



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 宮川 義朗 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	90,191	5.2	3,426	26.8	3,644	25.3	1,938	4.7
24年12月期第3四半期	85,773	5.5	2,702	21.7	2,907	28.8	1,852	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 3,166百万円 (66.1%) 24年12月期第3四半期 1,906百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	50.26	—
24年12月期第3四半期	48.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	77,775	43,376	55.0
24年12月期	76,759	40,741	52.3

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 42,778百万円 24年12月期 40,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年12月期	—	0.00	—		
25年12月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	1.8	3,300	25.8	3,500	24.2	1,400	23.1	36.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、[添付資料] 4 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期3Q	40,804,189株	24年12月期	40,804,189株
25年12月期3Q	2,238,857株	24年12月期	2,238,392株
25年12月期3Q	38,565,591株	24年12月期3Q	38,566,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び10ページ「セグメント情報等」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、景気回復の動きが見受けられるものの、原材料等の価格上昇と高止まりによる収益改善の遅れもあり、足踏み状態が続いております。

当飲食業界におきましては、消費マインドの改善が続く中、物価上昇への懸念からくる生活防衛意識の高まりにより、引き続き厳しい経営状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に努めてまいりました。その2年目にあたる当連結会計年度におきましては「成長戦略の確実な実施」をキーワードに6つの事業戦略(①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」)と2つのインフラ戦略(①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」)を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,191百万円(前年同期比+5.2%)、営業利益は3,426百万円(前年同期比+26.8%)、経常利益は3,644百万円(前年同期比+25.3%)となりました。また、特別損益として受取補償金など総額179百万円を特別利益に、固定資産除売却損198百万円など総額377百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,447百万円を計上しており、これらの結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,938百万円(前年同期比+4.7%)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「天井てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」では、「ロイヤルブランドの源泉」として高い品質の料理とサービス、居住空間の提供に取り組んでまいりました。また、「天井てんや」では直営店10店と国内フランチャイズ店2店の出店とともに、タイにおけるフランチャイズ出店の契約を締結するなど、「成長エンジン」の要として事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、既存店舗における来店客数の増加と客単価の上昇による売上の増加とともに、新規出店や業態転換による効果などもあり、売上高は45,342百万円(前年同期比+6.1%)、経常利益は2,541百万円(前年同期比+26.8%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。前期および当第3四半期連結累計期間における新規出店による売上増のほか、高速道路、空港ターミナルビル、百貨店における既存店の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は23,183百万円(前年同期比+4.2%)、経常利益は978百万円(前年同期比+11.7%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、新規の路線獲得とともに国内外の利用客増加によって搭乗率が堅調に推移したことなどにより売上高は増加いたしました。既存就航路線における契約内容変更や取扱便数の増加に伴う諸経費の増加などにより、売上高は6,038百万円(前年同期比+7.5%)、経常利益は705百万円(前年同期比△36.1%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、一部の既存ホテルにおける改装による一時休業の影響もありましたが、全体の客室稼働率が高く推移したことに加え、前期に開業した「リッチモンドホテル浅草」が売上の増加に寄与したことなどにより、売上高は13,510百万円(前年同期比+5.5%)、経常利益は1,480百万円(前年同期比+56.8%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は6,382百万円（前年同期比+4.7%）、経常利益は171百万円（前年同期比△4.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し77,775百万円となりました。内訳は、流動資産が86百万円増加し、固定資産が929百万円増加しております。流動資産の増加は、未収入金の減少等により、その他流動資産が908百万円減少した一方、現金及び預金が970百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少564百万円、差入保証金の減少382百万円などの減少要因があった一方、時価の上昇等による投資有価証券の増加1,193百万円、設備投資等による有形固定資産の増加707百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,618百万円減少し34,398百万円となりました。内訳は、流動負債が2,674百万円減少し、固定負債が1,055百万円増加しております。流動負債の減少は、未払金の減少等による、その他流動負債の減少1,649百万円、短期借入金の減少900百万円などによるものであります。また、固定負債の増加は長期借入金が1,305百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、利益剰余金の増加1,475百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,168百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,635百万円増加し43,376百万円となりました。これらの結果、自己資本は42,778百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.7ポイント上昇し55.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ976百万円増加し、5,940百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ752百万円収入が増加し、6,025百万円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間の法人税の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,048百万円増加し、6,976百万円の収入となりました。また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー（支出）は、法人税等の還付額が313百万円減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ295百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ2,732百万円支出が増加し、4,273百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加1,536百万円、差入保証金の増減額（収入）の減少869百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ2,312百万円支出が減少し、775百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の増加1,700百万円、長期借入金の返済による支出の減少324百万円、短期借入金の純増減額（支出）の減少400百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の業績予想は、既に公表しております連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

（4）追加情報

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理いたします。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において純資産の部に自己株式として表示しており、当第3四半期連結会計期間末日（平成25年9月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の四半期連結貸借対照表計上額は989百万円、株式数は640,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964	5,934
受取手形及び売掛金	4,498	4,239
たな卸資産	1,884	2,004
繰延税金資産	1,007	1,167
その他	3,544	2,636
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	15,883	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,831	10,324
土地	11,918	11,918
リース資産（純額）	8,416	7,965
その他（純額）	4,036	4,701
有形固定資産合計	34,202	34,910
無形固定資産		
のれん	298	174
その他	490	602
無形固定資産合計	789	776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	8,484
差入保証金	17,341	16,958
繰延税金資産	1,016	451
その他	243	232
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	25,882	26,117
固定資産合計	60,875	61,804
資産合計	76,759	77,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	2,897
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	4,608	4,355
未払法人税等	734	668
引当金	483	1,035
その他	8,683	7,033
流動負債合計	18,665	15,991
固定負債		
長期借入金	4,975	6,280
リース債務	8,511	8,117
繰延税金負債	6	183
引当金	267	317
資産除去債務	3,259	3,199
その他	331	309
固定負債合計	17,351	18,407
負債合計	36,017	34,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,918
利益剰余金	5,320	6,796
自己株式	△2,724	△2,935
株主資本合計	39,981	41,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	1,322
その他の包括利益累計額合計	154	1,322
少数株主持分	605	597
純資産合計	40,741	43,376
負債純資産合計	76,759	77,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	84,230	88,618
売上原価	26,405	28,294
売上総利益	57,825	60,323
その他の営業収入	1,542	1,573
営業総利益	59,367	61,896
販売費及び一般管理費	56,665	58,470
営業利益	2,702	3,426
営業外収益		
受取配当金	95	76
持分法による投資利益	232	230
協賛金収入	66	57
その他	191	222
営業外収益合計	585	587
営業外費用		
支払利息	337	305
その他	42	64
営業外費用合計	379	369
経常利益	2,907	3,644
特別利益		
受取補償金	90	143
債務免除益	—	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	20
特別利益合計	90	179
特別損失		
固定資産除売却損	88	198
減損損失	125	103
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	75
関係会社株式取得に係る損失	49	—
特別損失合計	262	377
税金等調整前四半期純利益	2,736	3,445
法人税等	843	1,447
少数株主損益調整前四半期純利益	1,892	1,998
少数株主利益	40	59
四半期純利益	1,852	1,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,892	1,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	1,168
その他の包括利益合計	13	1,168
四半期包括利益	1,906	3,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	3,106
少数株主に係る四半期包括利益	40	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,736	3,445
減価償却費	3,035	3,063
のれん償却額	144	124
減損損失	125	103
引当金の増減額 (△は減少)	611	618
受取利息及び受取配当金	△98	△77
支払利息	337	305
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△230
固定資産除売却損益 (△は益)	87	198
債務免除益	—	△15
関係会社株式取得に係る損失	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	121	258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	△358
その他	△433	△164
小計	6,102	7,152
利息及び配当金の受取額	164	136
利息の支払額	△339	△313
法人税等の還付額	485	171
法人税等の支払額	△1,140	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,272	6,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,420	△3,956
関係会社株式の取得による支出	△167	△462
関係会社出資金の払込による支出	△40	—
関係会社出資金の償還による収入	—	300
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,252	382
店舗閉鎖等による支出	△107	△236
その他	△58	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△900
長期借入れによる収入	1,700	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,673	△2,348
自己株式の取得による支出	△0	△990
自己株式の処分による収入	—	989
配当金の支払額	△385	△462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△425	△463
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643	976
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	4,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,014	5,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を平成25年7月1日より導入しており、この制度の導入に際して予め設定した信託に対する自己株式の処分を実施しております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ210百万円増加しております。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	42,393	22,227	5,574	12,761	46	83,003	2,769	85,773	—	85,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328	22	42	49	6,050	6,494	190	6,685	△6,685	—
計	42,722	22,250	5,617	12,811	6,097	89,498	2,960	92,458	△6,685	85,773
セグメント利益	2,004	876	1,105	944	179	5,109	199	5,309	△2,401	2,907

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は27百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は95百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	44,994	23,159	5,991	13,477	40	87,662	2,529	90,191	—	90,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	347	24	47	32	6,342	6,794	252	7,047	△7,047	—
計	45,342	23,183	6,038	13,510	6,382	94,457	2,782	97,239	△7,047	90,191
セグメント利益	2,541	978	705	1,480	171	5,878	230	6,108	△2,464	3,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は54百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は49百万円であります。